



2025年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社Speee
コード番号 4499 URL <https://speee.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 大塚 英樹
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 西田 正孝 (TEL) 050-1748-0088
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第1四半期の連結業績（2024年10月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | EBITDA | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|-------|------|------|-------|------|-------|--------|-------|----------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2025年9月期第1四半期 | 3,873 | 3.8 | △4 | — | 10 | △90.4 | 38 | △72.5 | △84 | — |
| 2024年9月期第1四半期 | 3,732 | 22.6 | 93 | △66.4 | 108 | △62.2 | 139 | △55.6 | 32 | △82.9 |

(注) 包括利益 2025年9月期第1四半期 △84百万円 (—%) 2024年9月期第1四半期 32百万円 (△82.9%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2025年9月期第1四半期 | △7.88 | — |
| 2024年9月期第1四半期 | 3.02 | 3.01 |

(注) 1. EBITDA=税金等調整前四半期純利益+支払利息+減価償却費+のれん償却費

2. 2025年9月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2025年9月期第1四半期 | 9,567 | 5,332 | 55.7 |
| 2024年9月期 | 10,116 | 5,417 | 53.5 |

(参考) 自己資本 2025年9月期第1四半期 5,330百万円 2024年9月期 5,415百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年9月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 2025年9月期 | — | — | — | — | — |
| 2025年9月期（予想） | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|------|------|-------|------|---|---------------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 18,010 | 14.6 | 0 | △99.9 | △0 | — | △614 | — | △57.53 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2025年9月期1Q | 10,676,100株 | 2024年9月期 | 10,676,100株 |
| ② 期末自己株式数 | 2025年9月期1Q | 8,373株 | 2024年9月期 | 4,846株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2025年9月期1Q | 10,667,852株 | 2024年9月期1Q | 10,604,003株 |

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当四半期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当四半期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 5 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) | 7 |
| (会計方針の変更) | 7 |
| (セグメント情報等の注記) | 8 |
| (重要な後発事象) | 9 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは「解き尽くす。未来を引きよせる。」をミッションとし、創業以来培ってきた、データ分析能力とテクノロジーを活かして、多様な産業領域のデジタルトランスフォーメーションを推進しております。具体的には、デジタル化が進んでこなかった市場において生活者（消費者）と事業者を、デジタル化を通じて最適な形でマッチングすることを目指すレガシー産業DX事業、データの利活用によって企業のマーケティングを高度化することを目指すDXコンサルティング事業及びステーブルコインを用いた国際送金ソリューションを行う金融DX事業を運営しております。

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス拡大による社会経済活動の制約が解消され、国内経済は徐々に持ち直しが期待されております。一方、世界的な情勢不安や物価上昇などにより国内外の経済的な見通しは不透明な状況が続いております。当社グループを取り巻く事業環境においては、多くの企業におけるDXを活用した業務改善などが活発化した影響もあり、当社サービスに対するニーズが高まりました。ビジネスにおける営業及びコンサルティング活動のオンライン化が定着したことにより事業機会が拡大しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高3,873,385千円（前年同期比3.8%増）、営業損失4,710千円（前年同期は営業利益93,376千円）、経常利益10,464千円（前年同期比90.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失84,059千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益32,014千円）となりました。

なお、当社グループでは、事業基盤の強化や拡大を積極的に目指していく中、各国の会計基準の差異にとらわれことなく企業比較が可能なEBITDA（税金等調整前四半期純利益＋支払利息＋減価償却費＋のれん償却費）を経営指標として重視しており、当第1四半期連結累計期間のEBITDAは38,262千円（前年同期比72.5%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

また、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

①レガシー産業DX事業

レガシー産業DX事業は、デジタル化が進んでこなかった市場において、デジタル化を通じて生活者（消費者）と事業者を最適な形でマッチングすることを目指しており、「イエウール」「ヌリカエ」「ケアスル 介護」が属しております。

営業活動が堅調であることに加え、自社サービスの拡充及び提携先メディア等とのアライアンスの強化を行った結果、加盟業者数、ユーザ数ともに順調に増加しており、高い売上成長率を実現しました。また今後の持続的な成長のため、各領域における新規事業（サービス）の展開へ向けて、ソフトウェア開発等に関する投資を強化しております。

この結果、売上高は2,596,340千円（前年同期比3.0%増）、セグメント利益は329,214千円（前年同期比62.0%増）となりました。

②DXコンサルティング事業

DXコンサルティング事業は、顧客企業のデータ資産を利活用し、マーケティング活動を高度化することに加え、DX化を総合的に支援するコンサルティングサービスを提供しております。顧客企業におけるデジタルマーケティングの強化及びデータ活用意欲の高まりにより、案件獲得が堅調に推移しました。

この結果、売上高は1,277,044千円（前年同期比5.4%増）、セグメント利益は501,339千円（前年同期比4.2%減）となりました。

③金融DX事業

金融DX事業には、「Data Platform事業」が属しており、ステーブルコインの早期実用化を目指すなかで、ステーブルコイン等デジタルアセット関連のプロダクト開発のために積極的な開発投資を進めてまいりました。株式会社Progmattと共同でクロスボーダーステーブルコイン送金基盤構築プロジェクト「Project Pax」を始動させ、国内外金融機関との実証実験を開始しており、ステーブルコインを活用することで、高速かつ安価で24時間365日稼働可能なクロスボーダー送金の実現を目指します。

この結果、売上高は一千円（前年同期は300千円の売上高）、セグメント損失は271,751千円（前年同期は93,661千円のセグメント損失）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は7,902,825千円となり、前連結会計年度末に比べ464,324千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が373,186千円減少したことによるものであります。固定資産は1,665,123千円となり、前連結会計年度末に比べ84,013千円減少いたしました。これは主に、投資その他の資産が81,667千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、9,567,948千円となり、前連結会計年度末に比べ548,338千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は3,233,152千円となり、前連結会計年度末に比べ216,784千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が232,262千円減少したことによるものであります。固定負債は1,002,072千円となり、前連結会計年度末に比べ246,525千円減少いたしました。これは主に、長期借入金が199,999千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、4,235,225千円となり、前連結会計年度末に比べ463,310千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は5,332,723千円となり、前連結会計年度末に比べ85,027千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が84,059千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は55.7%（前連結会計年度末は53.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月期の業績予想については、2024年11月14日に公表した内容から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2024年9月30日) | 当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,988,577 | 4,615,391 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,006,932 | 2,826,854 |
| その他 | 441,373 | 535,480 |
| 貸倒引当金 | △69,733 | △74,901 |
| 流動資産合計 | 8,367,149 | 7,902,825 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 388,680 | 379,160 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 85,812 | 73,900 |
| ソフトウェア仮勘定 | 37,458 | 55,311 |
| その他 | 1,113 | 2,347 |
| 無形固定資産合計 | 124,384 | 131,559 |
| 投資その他の資産 | 1,236,072 | 1,154,404 |
| 固定資産合計 | 1,749,137 | 1,665,123 |
| 資産合計 | 10,116,287 | 9,567,948 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 445,208 | 519,922 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,003,063 | 908,320 |
| 未払金 | 797,599 | 892,195 |
| 未払費用 | 235,561 | 333,302 |
| 未払法人税等 | 267,524 | 35,262 |
| 賞与引当金 | 329,558 | 152,111 |
| その他 | 371,421 | 392,037 |
| 流動負債合計 | 3,449,937 | 3,233,152 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 699,999 | 500,000 |
| 資産除去債務 | 167,603 | 167,915 |
| 賞与引当金 | 14,659 | 4,536 |
| その他 | 366,336 | 329,620 |
| 固定負債合計 | 1,248,598 | 1,002,072 |
| 負債合計 | 4,698,536 | 4,235,225 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,488,813 | 1,488,813 |
| 資本剰余金 | 1,528,823 | 1,528,823 |
| 利益剰余金 | 2,398,573 | 2,314,514 |
| 自己株式 | △722 | △1,691 |
| 株主資本合計 | 5,415,488 | 5,330,460 |
| 新株予約権 | 2,263 | 2,263 |
| 純資産合計 | 5,417,751 | 5,332,723 |
| 負債純資産合計 | 10,116,287 | 9,567,948 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 3,732,452 | 3,873,385 |
| 売上原価 | 672,620 | 797,745 |
| 売上総利益 | 3,059,831 | 3,075,639 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,966,455 | 3,080,349 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 93,376 | △4,710 |
| 営業外収益 | | |
| 受取手数料 | 14,140 | 6,440 |
| 消費税差額 | 2,836 | 4,925 |
| 受取和解金 | — | 5,000 |
| その他 | 567 | 2,437 |
| 営業外収益合計 | 17,544 | 18,803 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,878 | 2,092 |
| 為替差損 | — | 1,392 |
| その他 | 481 | 143 |
| 営業外費用合計 | 2,360 | 3,628 |
| 経常利益 | 108,560 | 10,464 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 108,560 | 10,464 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 737 | 14,660 |
| 法人税等調整額 | 75,809 | 79,863 |
| 法人税等合計 | 76,546 | 94,523 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 32,014 | △84,059 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | 32,014 | △84,059 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 32,014 | △84,059 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | — | — |
| その他の包括利益合計 | — | — |
| 四半期包括利益 | 32,014 | △84,059 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 32,014 | △84,059 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 28,658千円 | 25,705千円 |

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号2022年10月28日)及び、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2 |
|-----------------------|-----------|----------------|---------|-----------|--------------|----------------------------|
| | レガシー産業DX | DXコンサル テイング | 金融DX | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,520,442 | 1,211,709 | 300 | 3,732,452 | — | 3,732,452 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | 5,467 | — | 5,467 | △5,467 | — |
| 計 | 2,520,442 | 1,217,176 | 300 | 3,737,919 | △5,467 | 3,732,452 |
| セグメント利益 又は損失(△) | 203,158 | 523,469 | △93,661 | 632,966 | △539,589 | 93,376 |

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△539,589千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1 | 四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2 |
|-----------------------|-----------|----------------|----------|-----------|--------------|----------------------------|
| | レガシー産業DX | DXコンサル テイング | 金融DX | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,596,340 | 1,277,044 | — | 3,873,385 | — | 3,873,385 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | 3,228 | — | 3,228 | △3,228 | — |
| 計 | 2,596,340 | 1,280,273 | — | 3,876,614 | △3,228 | 3,873,385 |
| セグメント利益 又は損失(△) | 329,214 | 501,339 | △271,751 | 558,801 | △563,512 | △4,710 |

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△563,512千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(公募及び第三者割当による新株式発行及び株式売出し)

当社は、2025年1月14日開催の取締役会において、新株式発行及び株式売出しを行うことを決議し、公募による新株発行については2025年1月29日に払込が完了しております。また、第三者割当による新株式の発行については2025年2月27日に払込を受ける予定であります。その概要は次のとおりであります。

1. 公募による新株発行（一般募集）

| | |
|----------------------|--|
| (1) 発行価格（募集価格） | 1株につき3,515円 |
| (2) 発行価格の総額 | 2,284,750,000円 |
| (3) 払込金額 | 1株につき3,330円 |
| (4) 払込金額の総額 | 2,164,500,000円 |
| (5) 増加する資本金及び資本準備金の額 | 増加する資本金の額 1,082,250,000円 増加する資本準備金の額 1,082,250,000円 |
| (6) 申込期間 | 2025年1月22日～2025年1月23日 |
| (7) 払込期日 | 2025年1月29日 |

2. 株式売出し（引受人の買取引受による売出し）

| | |
|-------------|-----------------------|
| (1) 売出価格 | 1株につき3,515円 |
| (2) 売出価格の総額 | 2,284,750,000円 |
| (3) 引受価額 | 1株につき3,330円 |
| (4) 引受価額の総額 | 2,164,500,000円 |
| (5) 申込期間 | 2025年1月22日～2025年1月23日 |
| (6) 受渡期日 | 2025年1月30日 |

3. 株式売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

| | |
|-------------|-----------------------|
| (1) 売出株式数 | 195,000株 |
| (2) 売出価格 | 1株につき3,515円 |
| (3) 売出価格の総額 | 685,425,000円 |
| (4) 申込期間 | 2025年1月22日～2025年1月23日 |
| (5) 受渡期日 | 2025年1月30日 |

4. 第三者割当による新株式発行

| | |
|----------------------|--|
| (1) 払込金額 | 1株につき3,330円 |
| (2) 払込金額の総額 | 649,350,000円 |
| (3) 増加する資本金及び資本準備金の額 | 増加する資本金の額 324,675,000円 増加する資本準備金の額 324,675,000円 |
| (4) 申込期間（申込期日） | 2025年2月26日 |
| (5) 払込期日 | 2025年2月27日 |

5. 調達する資金使途及び支出予定時期

| 手取金の使途 | 金額（円） | 支出予定時期 |
|----------------------------------|---------------|-----------------|
| ①金融DX事業のサービス拡大に伴う人件費、業務委託費及び採用費等 | 2,175,850,000 | 2025年2月～2027年1月 |
| ②人材採用リソースの拡大に伴う費用（①を除く） | 314,000,000 | 2025年2月～2027年1月 |
| ③事業規模拡大に伴うシステム・セキュリティ強化費用 | 294,000,000 | 2025年2月～2027年1月 |